



## 2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社

コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 正彦 TEL 043-212-6733

四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	231,126	9.1	35,488	6.7	34,690	5.2	22,604	14.9
2018年2月期第3四半期	211,797	6.8	33,256	11.2	32,988	9.4	19,676	18.7

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 11,139百万円 (△36.0%) 2018年2月期第3四半期 17,395百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	99.38	99.35
2018年2月期第3四半期	86.51	86.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	1,227,982	388,084	30.7
2018年2月期	1,123,781	385,561	33.2

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 377,491百万円 2018年2月期 373,572百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	ー	16.00	ー	19.00	35.00
2019年2月期	ー	19.00	ー	ー	ー
2019年2月期(予想)	ー	ー	ー	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	11.1	53,500	8.7	51,000	4.0	32,000	4.8	140.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	227,466,629株	2018年2月期	227,430,089株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	2,113株	2018年2月期	1,721株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	227,449,534株	2018年2月期3Q	227,419,604株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2019年1月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年1月8日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長モデルの確立に取り組んでいます。具体的には、①アジアにおける成長機会の獲得、②新たな国内需要の発掘、③圧倒的な地域No.1モールへの進化、④都市部における成長機会の獲得、⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第3四半期連結累計期間における業績は、営業収益が2,311億2千6百万円（対前年同期比109.1%）となりました。

営業原価が事業規模拡大により1,753億7千2百万円（同111.0%）となったものの、営業総利益は557億5千4百万円（同103.7%）となりました。販売費及び一般管理費が202億6千5百万円（同98.9%）となり、営業利益は354億8千8百万円（同106.7%）と増益となりました。

営業外収支は、前第3四半期連結累計期間と比較して5億3千万円減少し、経常利益は346億9千万円（同105.2%）となりました。

特別損益の純額は、前第3四半期連結累計期間と比較して25億3千3百万円増加しました。特別利益は、前第3四半期連結累計期間に受取補償金6億1千6百万円の計上等がありましたが、当第3四半期連結累計期間に固定資産売却益15億1千8百万円の計上があり、前第3四半期連結累計期間と比較して8億6千8百万円増加しました。特別損失は、前第3四半期連結累計期間にリース契約解約損9億4千8百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額4億4千2百万円を計上したこと等により、前第3四半期連結累計期間と比較して16億6千5百万円減少しました。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は343億8千2百万円（同114.0%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は226億4百万円（同114.9%）と増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績及びセグメント別業績は次の通りです。

## ◆連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	211,797	231,126	+19,328 (109.1%)
営業利益	33,256	35,488	+2,232 (106.7%)
経常利益	32,988	34,690	+1,702 (105.2%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,676	22,604	+2,928 (114.9%)

## ◆セグメント別業績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	189,237	198,421	+9,183 (104.9%)	34,188	35,148	+960 (102.8%)
中国	16,581	24,602	+8,021 (148.4%)	△1,115	△469	+645 (-)
アセアン	5,978	8,102	+2,123 (135.5%)	169	791	+622 (468.1%)
海外	22,559	32,704	+10,145 (145.0%)	△946	321	+1,267 (-)
調整額	—	—	— (-)	14	18	+4 (132.7%)
合計	211,797	231,126	+19,328 (109.1%)	33,256	35,488	+2,232 (106.7%)

## ①海外（中国・アセアン）

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリットの享受が進み、営業収益が327億4百万円（対前年同期比145.0%）と伸長し、営業利益は3億2千1百万円（前第3四半期連結累計期間は9億4千6百万円の営業損失）の黒字となりました。海外事業は、新規出店に加え、既存モールにおける専門店入替によるリニューアルや計画的な増床、オペレーションレベルの向上に向けた取り組みを強化していくことで、当社の成長ドライバーとして、今後利益が拡大していくステージとなります。

### ◆アジアにおける成長機会の獲得

#### （中国）

営業収益は246億2百万円（対前年同期比148.4%）、営業損失は4億6千9百万円（前第3四半期連結累計期間は11億1千5百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、17モール（注）中10モールで黒字化を達成し、営業損益は前第3四半期連結累計期間と比較して6億4千5百万円の利益改善となりました。

中期経営計画（2017～2019年度）において、中国では8モールの新規オープンを計画しており、2017年度に4モールをオープンしました。当連結会計年度は、5月に山東省1号店となるイオンモール煙台金沙灘（山東省煙台市）、11月に広東省3号店で、広州市では2号店となるイオンモール広州金沙（広東省広州市）の2モールを計画通りにオープンしました。

イオンモール広州金沙は、広州市と佛山市の市境に位置し、政府による広佛一体化政策により、公共交通機関や住宅開発の進行に伴い人口増加が期待できる金沙洲エリアに立地しています。広州市1号店のイオンモール広州番禺広場（広東省広州市）、佛山市1号店のイオンモール佛山大瀝（広東省佛山市）とともに、広東エリアにおけるドミナント形成を強化していきます。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

既存モールでは、専門店との契約満了のタイミングを迎えるモールが増えてきており、日本同様、専門店入替を中心としたリニューアルや計画的な増床の実施により、モール集客力の向上を図ります。

2014年12月オープンのイオンモール武漢金銀潭（湖北省武漢市）では、5月に全体の4割以上の専門店を刷新するリニューアルを実施、2020年春には増床を計画しており、併せて既存モールの5割にあたる90店舗を刷新するリニューアルを計画しています。

8月には、「第3回 イオンモール中国 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール蘇州吳中（江蘇省蘇州市）で開催しました。中国全土の計17モール、約3,300店舗の従業員約45,000人が参加対象となり、予選を勝ち抜いた24名で決勝大会を実施しました。同大会を通じて、接客サービスレベルの向上、モール従業員全体のスキルアップを図り、経営の現地化に向けた取り組みを推進していきます。

#### （アセアン）

営業収益は81億2百万円（対前年同期比135.5%）、営業利益は7億9千1百万円（同468.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、全7モール（注）で黒字化を達成し、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比較して6億2千2百万円の増益となりました。

中期経営計画（2017～2019年度）において、アセアンでは4モールの新規オープンを計画しており、2017年度にインドネシアで1モールをオープンしました。当連結会計年度は、5月にカンボジア2号店となるイオンモール センソック シティ（プノンペン都）をオープンしました。当モールの特徴として、「ウォーターパーク」「アクアリウム」「コンサートホール」等、アミューズメント施設の拡充や、「パスポート発行センター」「運転免許更新所」等の行政サービス機能やフィナンシャルゾーンの導入により、お客さまへのサービス機能の充実など、将来のマーケットニーズを先取りしたモールとなっています。

ベトナムでは、ハノイエリアにおいて、2019年度オープン予定の5号店イオンモール ハドン（ハノイ市）、2020年度オープン予定の6号店イオンモール ハイフォン レ チャン（ハイフォン市）を建築着工し、ドミナント出店を加速していきます。また、ベトナム1号店のイオンモール タンフーセラドン（ホーチミン市）では、2019年度春の増床リニューアルオープンに向けて、既存棟において専門店の入替や移転等を進めています。

インドネシアでは、2019年度オープン予定の3号店イオンモール セントゥールシティ（西ジャワ地区）を建築着工しました。また、2020年度オープン予定の4号店イオンモール タンジュン パラット（南ジャカルタ区）の出店が決定し、ベトナム同様、ドミナント出店を加速していきます。

11月には、「第1回イオンモールベトナム 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール ビンタン（ホーチミン市）で開催しました。同様のコンテストは、11月にカンボジア、12月にはインドネシアでも初開催しました。

(注) 前連結会計年度迄にオープンしたモールが対象。

<当第3四半期連結累計期間における海外新規事業所（モール）>

	名称	所在	オープン (注)	専門店数	総賃貸面積(m <sup>2</sup> )
中国	イオンモール煙台金沙灘	山東省煙台市	2018年5月	220	72,000
	イオンモール広州金沙	広東省広州市	2018年11月	170	65,000
カンボジア	イオンモール セン ソック シティ	プノンペン都	2018年5月	200	85,000

(注) 海外現地法人の決算期は12月末。

## ②日本

営業収益は1,984億2千1百万円（対前年同期比104.9%）、営業利益は351億4千8百万円（同102.8%）となりました。

モール事業は、既存モールにおいて2モールの増床、6モールのリニューアルを実施しました。積極的な既存モールの増床及びリニューアルの効果をはじめ、「ハピネスモール」の取り組みによる新たな顧客層の取り込み、ローカライゼーションの推進を目的とした営業施策の実施等、集客力向上に向けた施策を推し進めました。また、新規事業拠点として、新フォーマットのTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）を含む4モールをオープンしました。

### ◆新たな国内需要の発掘

国内における消費需要の喚起を目的として、11月23日から25日の3日間（注）に「イオンモール ブラックフライデー」を全国のイオンモールで実施しました。本企画は今回で3年目を迎えたことで、お客さまの認知度が高まっているとともに、ご参画いただける専門店数も増加しています。本年も、高額ブランド品やファッションアイテム等の目玉商品を期間限定価格で取り揃える他、オリジナルノベルティ企画やカード決済時のポイント5倍キャンペーン実施等、さまざまな企画実施により集客拡大を図りました。期間中の来店客数は対前年同期比102.7%、売上は対前年同期比106.6%と好調に推移しました。

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは「ヘルス&ウエルネス」の取り組みを強化しています。当社では、お客さまにとっての「しあわせ」が生まれる場所でありたいとの思いから、ヘルス（健康）・ウエルネス（感動・癒し）・コミュニティ（地域）・オポチュニティ（新たな価値観や生活と出会う機会づくり）の4つを柱に、「ハピネスモール」の取り組みを各モールで展開しています。「ヘルス」では、お客さまの健康増進に向けた取り組みとしてモールウォーキングを全国のイオンモールで実施しています。「ウエルネス」では、公益財団法人日本オペラ振興会との協働により「オペラ de イオンモール」を各モールで実施しています。「コミュニティ」では、地域の魅力を磨くことを目的とした「究極のローカライズ2018」を実施しています。各モールにおいて、「産」（企業）、「学」（教育機関）、「官」（行政）、「民」（団体）、「文」（文化・歴史）、「品」（商品）の6ジャンルとコラボレーションした様々なイベントや企画を実施することで、地域の魅力の発信を強化していきます。

お客さまに新たな体験や発見を提供する事を目的として、海外専門店の日本への誘致を積極的に進めています。11月に英国で人気のカカオ専門店「Hotel Chocolat（ホテルショコラ）」をイオンレイクタウン（埼玉県）に日本第1号店としてオープンしました。今後も海外展開で培った海外専門店企業とのネットワークを活かしながら、有力な海外専門店の誘致を進めていきます。

(注) 前年は11月23日から26日の4日間開催。数値比較は11月22日から25日の4日間対比。

### ◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進む中で、エリアで最も支持される地域No.1モールを増やすことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

中期経営計画（2017～2019年度）において、8モールの増床、30モールのリニューアル、10モールの新規オープンを計画しており、2017年度は2モールの増床、12モールのリニューアル、5モールを新規オープンしました。当連結会計年度においては、2モールの増床、8モールのリニューアル、4モールの新規オープンを計画しています。

当第3四半期連結累計期間において、既存モールでは2モールの増床、6モールのリニューアルを実施しました。増床においては、3月にイオンモール宮崎（宮崎県）、7月にイオンモール熊本（熊本県）を増床オープンしました。いずれも増床により、圧倒的な地域No.1モールとしてのポジションを確立し、エリアにおけるマーケットシェアをさらに拡大しています。

既存モールでは、イオンモール福岡（福岡県）において、2019年秋にかけて、モール全体の約3分の2に当たる140店舗を刷新する大規模リニューアルを予定しています。10月に第1期リニューアルとして、ウエストモール2階に家電やインテリア雑貨など、ライフスタイル型専門店7店舗を導入しました。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において増床及びリニューアルを実施した既存22モールの専門店売上は前期比108.6%と堅調に推移しています。なお、第4四半期連結会計期間においては、2モールのリニューアルを計画しています。

新規モールでは、3月のイオンモール座間（神奈川県）、4月のTHE OUTLETS HIROSHIMA、6月のイオンモールいわき小名浜（福島県）に続き、11月にイオンモール津南（三重県）をオープンしました。

イオンモール津南は、1978年に開業し、2016年に閉店した「イオン津南ショッピングセンター サンバレー」を建て替え、規模を拡大し再オープンしたものです。イベント広場に設置した270インチの大型LEDビジョンをはじめ、館内約60面にデジタルサイネージを設置する等、最新のデジタルコンテンツを導入することで、お客さまの利便性向上を図っています。

<当第3四半期連結累計期間におけるリニューアルモール>

名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	新規 専門店数 ①（注1）	移転・改修 ②	リニューアル 専門店数 ①+②
イオンモール宮崎（注2）	宮崎県	3月16日	250	91（69）	64	155
イオンモール橿原	奈良県	3月17日	230	10（2）	12	22
イオンモール堺北花田	大阪府	3月20日	170	20（-）	7	27
イオンモール伊丹	兵庫県	4月27日	150	15（-）	18	33
イオンモール福津	福岡県	7月13日	190	12（2）	3	15
イオンモール熊本（注2）	熊本県	7月20日	200	42（10）	3	45
イオンモール倉敷	岡山県	7月20日	240	8（2）	-	8
イオンモール福岡	福岡県	10月26日	220	7（-）	-	7

（注）1.（ ）内は新規専門店のうち都道府県初出店の専門店数。

2. イオンモール宮崎、イオンモール熊本は、増床リニューアル。

<当第3四半期連結累計期間における国内新規事業所（モール）>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積（㎡）
イオンモール座間	神奈川県	2018年3月	160	50,000
THE OUTLETS HIROSHIMA	広島県	2018年4月	200	53,000
イオンモールいわき小名浜	福島県	2018年6月	130	50,000
イオンモール津南	三重県	2018年11月	170	60,000

## ◆都市部における成長機会の獲得

株式会社OPAでは、2018年10月に那覇オーパ（沖縄県）、2018年11月に八王子オーパ（東京都）を新規オープンしました。既存店では、アパレル中心の売場構成からの脱却を見据えたリニューアルを推し進めています。

当第3四半期連結累計期間において、ワールドポーターズビブレ（神奈川県）、キャナルシティオーパ（福岡県）で、日本初出店となる英国最古の玩具店「ハムリーズ」がオープンしました。「エンターテイナー」や「デモンストレーター」と呼ばれる接客スタッフによる体験型販売スタイルにより、エンターテインメント性の強い売場を展開しています。心斎橋オーパ（大阪府）においては、10月に中国で人気の火鍋専門店「海底撈火鍋（カイトイロウヒナベ）」をオープンし、また、12月には地下2階を食の専門店集積へリニューアルしました。他にも、新百合ヶ丘オーパ（神奈川県）や高崎オーパ（群馬県）においても、大型雑貨専門店を導入する等、既存店舗の集客力向上に向け、話題性のある専門店導入によるリニューアルを推し進めています。

<当第3四半期連結累計期間における国内新規事業所（都市型ショッピングセンター）>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積（㎡）
那覇オーパ	沖縄県	2018年10月	50	5,200
八王子オーパ	東京都	2018年11月	40	6,200



## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,042億1百万円増加し、1兆2,279億8千2百万円となりました。これは、新規モールのオープン、開発用地の取得等により、有形固定資産を1,104億円取得、関係会社預け金（流動資産「その他」を含む。）が220億7千万円増加した一方で、固定資産が減価償却により319億9千8百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,016億7千8百万円増加し、8,398億9千8百万円となりました。これは、専門店預り金が215億7千1百万円、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が800億円、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が296億4千2百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが110億円純減、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」を含む。）が252億5千万円、未払法人税等が42億2百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して25億2千3百万円増加し、3,880億8千4百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により226億4百万円増加した一方で、配当金の支払により86億4千2百万円減少したことや、為替換算調整勘定が101億5千9百万円減少したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して269億1千4百万円増加した811億3千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、706億8千9百万円（前第3四半期連結累計期間559億1百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が343億8千2百万円（同301億4千6百万円）、減価償却費が319億9千8百万円（同287億3千8百万円）、専門店預り金の増加額が217億2千万円（同199億5千万円）となる一方で、法人税等の支払額が167億7千4百万円（同158億8千3百万円）となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,285億6千8百万円（同1,318億7千6百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール徳島（徳島県）、イオンモール松本（長野県）、当連結会計年度にオープンしたイオンモール座間（神奈川県）、THE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）、イオンモールいわき小名浜（福島県）の設備代金の支払、開発用地の取得等により有形固定資産の取得による支出が1,446億2千5百万円（同1,370億2千5百万円）となる一方で、有形固定資産の売却による収入が121億9千7百万円（同5千7百万円）、預り保証金の受入による収入が128億5千7百万円（同125億1千6百万円）となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、876億5千4百万円（同567億8千8百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が800億円（同500億円）、長期借入れによる収入が532億3千5百万円（同405億2千3百万円）となる一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済による支出が110億円（同借入れによる収入110億円）、長期借入金の返済による支出が253億8千4百万円（同328億5千2百万円）、配当金の支払額が86億4千2百万円（同67億8百万円）となったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年4月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,586	59,880
営業未収入金	6,801	6,842
その他	40,226	74,705
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	101,590	141,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	551,839	639,150
土地	237,897	261,937
その他（純額）	84,530	34,144
有形固定資産合計	874,267	935,232
無形固定資産	3,812	3,718
投資その他の資産		
差入保証金	53,334	51,396
その他	90,813	96,261
貸倒引当金	△36	△31
投資その他の資産合計	144,110	147,626
固定資産合計	1,022,190	1,086,578
資産合計	1,123,781	1,227,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	17,859	21,642
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	29,746	13,670
未払法人税等	8,677	4,474
専門店預り金	38,614	60,186
賞与引当金	1,458	1,810
役員業績報酬引当金	107	82
店舗閉鎖損失引当金	1,054	917
その他	112,143	84,217
流動負債合計	220,661	202,000
固定負債		
社債	170,000	235,000
長期借入金	195,002	240,722
退職給付に係る負債	1,046	943
資産除去債務	11,814	17,523
長期預り保証金	134,766	139,530
その他	4,928	4,177
固定負債合計	517,558	637,897
負債合計	738,219	839,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,271	42,307
資本剰余金	40,555	40,592
利益剰余金	281,477	295,439
自己株式	△2	△4
株主資本合計	364,302	378,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,414
為替換算調整勘定	8,727	△1,432
退職給付に係る調整累計額	△909	△826
その他の包括利益累計額合計	9,270	△843
新株予約権	141	102
非支配株主持分	11,847	10,490
純資産合計	385,561	388,084
負債純資産合計	1,123,781	1,227,982

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
営業収益	211,797	231,126
営業原価	158,048	175,372
営業総利益	53,748	55,754
販売費及び一般管理費	20,492	20,265
営業利益	33,256	35,488
営業外収益		
受取利息	481	592
受取退店違約金	874	1,088
デリバティブ評価益	73	372
補助金収入	828	443
その他	499	490
営業外収益合計	2,757	2,987
営業外費用		
支払利息	1,972	2,487
為替差損	305	182
その他	747	1,116
営業外費用合計	3,026	3,785
経常利益	32,988	34,690
特別利益		
固定資産売却益	8	1,518
受取補償金	616	—
その他	25	—
特別利益合計	650	1,518
特別損失		
固定資産売却損	13	1
固定資産除却損	758	845
減損損失	888	818
店舗閉鎖損失引当金繰入額	442	—
リース契約解約損	948	—
その他	440	160
特別損失合計	3,491	1,826
税金等調整前四半期純利益	30,146	34,382
法人税、住民税及び事業税	10,570	12,810
法人税等調整額	90	△399
法人税等合計	10,661	12,411
四半期純利益	19,485	21,970
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△191	△633
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,676	22,604

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	19,485	21,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	△37
為替換算調整勘定	△2,544	△10,875
退職給付に係る調整額	74	82
その他の包括利益合計	△2,089	△10,831
四半期包括利益	17,395	11,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,017	12,490
非支配株主に係る四半期包括利益	△621	△1,350

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,146	34,382
減価償却費	28,738	31,998
減損損失	888	818
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	125	△137
受取利息及び受取配当金	△512	△626
支払利息	1,972	2,487
営業未収入金の増減額 (△は増加)	373	△353
営業未払金の増減額 (△は減少)	2,372	4,472
専門店預り金の増減額 (△は減少)	19,950	21,720
その他	△10,660	△5,378
小計	73,395	89,383
利息及び配当金の受取額	470	529
利息の支払額	△2,079	△2,449
法人税等の支払額	△15,883	△16,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,901	70,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△137,025	△144,625
有形固定資産の売却による収入	57	12,197
差入保証金の差入による支出	△291	△2,809
差入保証金の回収による収入	4,612	4,618
預り保証金の返還による支出	△7,415	△7,928
預り保証金の受入による収入	12,516	12,857
その他の支出	△5,521	△4,514
その他の収入	1,191	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,876	△128,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	△11,000
長期借入れによる収入	40,523	53,235
長期借入金の返済による支出	△32,852	△25,384
社債の発行による収入	50,000	80,000
社債の償還による支出	△10,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	5,039	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△6,708	△8,642
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△206	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,788	87,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	△2,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,041	26,914
現金及び現金同等物の期首残高	69,593	54,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,551	81,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、AEON MALL (GUANGZHOUZENGCHENG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日 至2017年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	189,237	16,581	5,978	211,797	—	211,797
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	189,237	16,581	5,978	211,797	—	211,797
セグメント利益又は損失 (△)	34,188	△1,115	169	33,242	14	33,256

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は888百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

## II. 当第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	198,421	24,602	8,102	231,126	—	231,126
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	198,421	24,602	8,102	231,126	—	231,126
セグメント利益又は損失 (△)	35,148	△469	791	35,469	18	35,488

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は818百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。